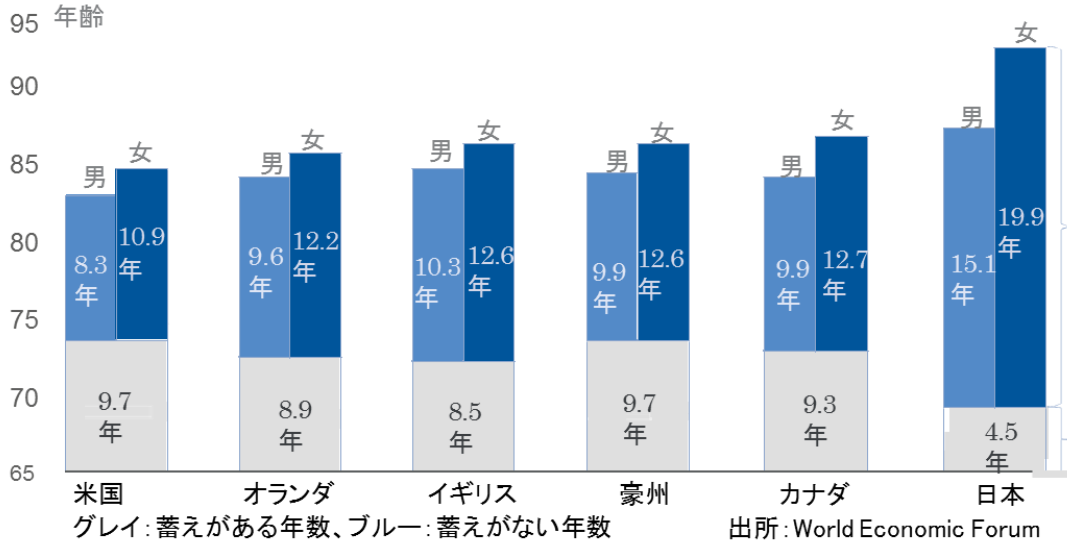


ATTENTION

日本人の老後は、2000万円問題より深刻！



このグラフは、最近(6/13)ワールド・エコノミック・フォーラムが発表したものです。65歳の退職者が、退職後蓄えがもつ年数と、蓄えがないまま生活しなければならない年数を、日本を含め先進6カ国で比較しています。これによりますと、日本は圧倒的に退職後蓄えがもつ年数が少なく、蓄えなく生活する年数が長いのです。日本人の退職者は、平均して退職後4.5年しか蓄えがもたず、蓄えなく生活する年数が、男性は15.1年、女性は19.9年と驚くべき長さです。米国は退職後9.7年もつ蓄えがあり、男性は蓄えがないまま8.3年、女性は10.9年生活するとのことですが、それでも日本よりはずっとましといっています。日本の場合、平均寿命は男性81歳、女性87歳と6カ国でもっとも長いこともあり、事態を深刻なものにしています。このレポートでは、日本人の退職後蓄えがない年数が長い理由を、資産のほとんどを現金にしていること、資産を世界の多様な資産に投資しないで、国内偏重にしていることにあるとしています。現金にしておくことが、資産を減らさないことより、増やせないリスクを大きくしている形です。賃金が減り、蓄えられる余地が増えない中、適切な資産運用の必要性が増していることは明らかです。

COLUMN

労働者が豊かさを感じない日本

OECDによると、日本の労働者の1時間当たり賃金は、実に2017年までの20年間に7%も下がったとのこと。その間英国は87%、米国は76%、フランスは66%、ドイツは55%も増えているのです。まるで、日本の労働者は貧者になってしまったようです。この背景に何があるか。まずは、労働者派遣法ができ、人材エージェントから労働者が派遣されるようになり、賃金が抑えられたことが考えられます。いわゆるフリーターです。この制度は多くの問題を含んでいます。定職につかないため、キャリアアップにつながりにくい。与えられる仕事がアシスト業務になりがち。派遣会社にピンはねされ、極めて低賃金。さらに1990年代のバブル崩壊、金融危機、リーマンショックを経て、人員削減、役職定年などにより、賃金に下方圧力がかったことも大きな要因です。しかしここで見逃してはならないのが、企業が保有する現金です。日本企業が保有する現金は、2017年210兆円と最高です。特にリーマンショック後、積み上がる速度が上がっています。経営者が過度に防衛的になっている姿が伺えます。これは労働者への分配は脇におかれていることを示すものです。派遣の仕事は単にアシスト業務で、仕事は転々。定職を持っていても、賃金は上がらないのでは、仕事への意欲も湧きません。労働者の能力は伸びず、付加価値を生まないという悪循環に陥ります。それが現在の日本の姿といつてよいでしょう。労働者が抑え付けられている構図です。かつては労働組合組織が産業界に強い影響力を持っていましたが、いまではその存在感はかなり小さくなっています。労働者がいいようにあしらわれている状態は、一刻も早く是正しなければなりません。

MARKET

	(6月末)	(5月末比)
日経平均	21,275.92円	+674.73円 (+3.28%)
NYダウ	26,599.96ドル	+1,784.92ドル (+7.19%)
米ドル	108.00円	-0.35円 (-0.32%)

今月の言葉：

私は老人だ。これまでに山のような心配をしてきた。そのほとんどは実際には起こらなかったんだがね。

-マーク・トウェイン

毎日閑古鳥が鳴いている日本の株式市場

毎日、日本の株式市場は、閑古鳥が鳴いている状況です。東証一部の売買代金は、商いが相当閑散とされる2兆円割れの日が過半を占めるようになってきました。また、1日の市場の変動は少なくなっていて、寄付見れば、1日終わりというような状況です。証券会社は商売上がたりで、開店休業状態です。かたや米国株式市場は、米中貿易戦争の真っ最中で、イランとは一触即発の状態ながら、最高値を更新。この差は一体、何なのでしょう。このコラムで、日本の市場が内包する深刻な要因、米国市場が堅調な要因を取り上げて見ましょう。

日本の株式市場が沈滞している理由

●日銀のETF買いは市場操縦のようなもの

現在市場で買っている主役は、日銀です。そして、唯一日銀とあってよいでしょう。昨年度は、日銀が6兆5000億円買い、外人が6兆5000億円を売り、日銀の買いは帳消し。また日銀は、巨額の資金でマーケットにインパクトを与えないように買うので、マーケットにエネルギーを感じないのです。

●個人は日本株離れ

個人は一貫して日本株を売り越しています。株主数が多い大型株の下落が大きく、個人が報われていない状況が伺えます。

●大企業の不祥事や不正事件が続出

これだけ次から次に、大企業の不祥事や不正事件が起きると、次はどこかと心配で、怖くて買えないというのが実態です。

●日本企業はいまだ株主に横を向いている

日本企業の自社株買いや増配が多くなってきたとはいえ、全く不十分です。日本企業の株の持ち合い比率が10%を切ってきたといいますが、会社側に付く安定株主の比率は3分の1を優に超えています。持ち合いが少なくなっても、痛くもかゆくもありません。

米国市場が最高値を更新している理由

●株価形成が自然

当然のことですが、株価操作がないということです。日銀の巨額買いは株価操作です。こういうことは米国では絶対にありません。

●市場に新陳代謝がある

GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)を筆頭に、新しい企業が勃興し、あっという間にグローバルなプラットフォーム企業になるというダイナミズムがあります。そして、だめな企業は市場から退出させられ、世界の大国にもかかわらず、新陳代謝が非常に効いています。一方、日本の市場は、あいかわらず経団連企業が時価総額の上位を占め、いかにも重いという印象です。

●投資家の報われ度合いは、日米で雲泥の差

「アメリカの会社の株主還元はすごい!」のです。日本企業の還元とは訳が違います。こういう姿勢だから、世界中から投資家が集まり、いま米国市場が1人勝ちの様相となっているのです。蟻も甘いところにはどンドン集まるというわけです。

●市場に規律がある

米国の場合、企業が不祥事や不正事件を行った場合、きびしい罰則が控えています。これは、企業がつぶれない程度まで制裁を課す(規模によっては兆円単位)というレベルです。市場参加者の不正も、刑務所から2度と出て来れないくらい厳しい処罰を課します。かたや日本、役所と不正を起した企業は、まるで馴れ合いで、後ろで手を打っているという感があります。

こんな背景から、日本の市場には閑古鳥が鳴き、米国市場は千客万来ということになるのでしょうか。

SEMINAR

びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るのは大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要があります。高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年の投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！

日時：2019年7月27日(土)15:00~17:00

場所：東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口より連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

参加費：1,000円(当日支払い)

メールまたは電話にて「7月27日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。

メール：info@bfsc.jp Tel: 03-6721-8386



- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp